

コード	名称	区分	コード	名称		
事業名	858 教育集会所管理経費	会計	01	一般会計		
		款	10	教育費		
		項	05	社会教育費		
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費		
		細目	448	教育集会所管理経費		
行革大綱の重点事項番号		4	細々目	01	教育集会所管理経費	
担当部課	コード	451900	担当者	上島邦彦	連絡先	45 - 4482 (内線)
	名称	いがまち人権センター・前川教育集会所				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区内外住民	※対象件数	640
成果(どうする)	部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決に向けた取り組みの拠点となる場が提供される。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	・教育集会所職員資質向上のための研修		
社会情勢 の変化等	当集会所は、人権・同和教育の拠点として広く市民に利用してもらうためにも、活動しやすい環境づくりが必要である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	0.6 人
3 年間運営費	1,939 千円
4 市内の 類似施設	八幡教育集会所、下郡教育集会所、寺田教育集会所、

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設利用率		%	目標	100	目標	100
			実績	120	実績	140
開館日数		日数	目標	288	目標	288
			実績	290	実績	294

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
施設延べ利用人数		地区内外住民が教育集会所を利用することにより人権意識の向上し、部落問題をはじめあらゆる差別問題の取り組みにつながることから施設の利用率を指標とした。	人	目標	65	目標	8000
				実績	7580	実績	7316
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,740	3,800	3,719	3,800				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	3,740	3,800	3,719	3,800				
事業投入人件費(B)	0.6人	4,320	0.6人	4,320	0.6人	4,320	0.6人	4,320
フルコスト(A)+(B)	8,060	8,120	8,039	8,120				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
部落に対する差別意識は、依然として根強く、市民に対して人権教育の確立のための拠点施設として必要である。	○
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
地区内外住民の人権教育の取り組みのための拠点であり、休廃止した場合、人権文化が後退する。	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	部落差別をはじめあらゆる差別問題の解決のための拠点施設として、各種教室の開設等を充実させるため、地区内外住民が安心・安全に利用できるように、職員の支援体制を強化する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	教育集会所事業(各種教室の開設等)について、教育集会所開館日数以上のりようがあり、人権教育及び部落差別の撤廃の発信の拠点として、運営・維持管理ができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野雅昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地区内外住民の人権文化確立のために、教育集会所事業が円滑に実施できるように、より安心・安全な施設の維持管理を行う。
現時点における課題、その他	教育集会所の老朽化における施設整備(バリアフリー化)が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	児童館の耐震診断と合わせて、2011年度に耐震診断が実施できるよう要望していく。